



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ 上場取引所 東・大
 コード番号 9791 URL <http://www.bikentechno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠 TEL 06-6380-2141
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 三木 悟 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,802	△4.7	237	△12.2	219	△10.1	129	12.9
22年3月期第1四半期	6,085	△5.1	270	12.4	244	△20.1	114	901.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	16	80	-	-
22年3月期第1四半期	14	89	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,283	11,233	11,233	41.2	1,463	18		
22年3月期	28,318	11,184	11,184	39.5	1,456	72		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,233百万円 22年3月期 11,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		10	00	-	10	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			10	00	-	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	13,100	△2.7	700	13.4	630	18.1	360	8.9	46	89
通期	27,000	2.9	1,100	17.7	1,070	34.9	460	2.4	59	91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,718,722株	22年3月期	7,718,722株
23年3月期1Q	41,200株	22年3月期	41,136株
23年3月期1Q	7,677,547株	22年3月期1Q	7,677,586株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客の経費削減や設備更新意欲の減少などにより、当社グループにとっても非常に厳しい状況となりました。

こうした状況の下、当社グループでは作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを行い、原価削減を進めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は58億2百万円(前年同期比4.7%減)、経常利益は2億19百万円(前年同期比10.1%減)、四半期純利益は1億29百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。

当第1四半期連結会計期間では、顧客からの値下げ要請や業務の減少など、非常に厳しい状況で推移いたしました。作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更などを行い、原価の削減を進め収益体質の強化を図っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は47億51百万円、営業利益は4億46百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っておりますが、昨今の不動産市況を鑑み、抑制的な対応で臨んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億2百万円、営業利益は25百万円となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。

入居者の皆様に喜んでいただけるようなホスピタリティを旨とした展開を強化しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億22百万円、営業利益は30百万円となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ・ミスタードーナツ・プロント・ローソンの店舗を運営しております。

消費者意識の冷え込みを受け苦戦しておりますが、経費の削減を行いつつ、お客様に喜んでいただける店舗づくりを行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6億22百万円、営業利益は47百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億34百万円減少し272億83百万円となりました。これは主に、固定資産の売却によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円減少し160億50百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加し112億33百万円となりました。これは主に、四半期純利益によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少し37億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億77百万円(前年同期は91百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1億79百万円(前年同期は5億77百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億61百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億31百万円(前年同期は4億62百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、借入金の純返済額13億11百万円(前年同期は2億53百万円の純借入額)によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月12日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

影響額が僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,254千円減少し、税金等調整前四半期純利益は40,919千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814,269	4,627,432
受取手形及び売掛金	2,353,741	2,501,056
商品及び製品	169,689	172,668
販売用不動産	8,567,182	8,110,914
仕掛品	12,193	3,695
原材料及び貯蔵品	33,371	32,752
その他	2,299,456	2,617,371
貸倒引当金	△712,759	△661,387
流動資産合計	16,537,144	17,404,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,287,774	3,347,713
土地	5,052,918	5,144,668
その他(純額)	272,393	277,993
有形固定資産	8,613,087	8,770,375
無形固定資産	292,959	295,059
投資その他の資産		
その他	2,056,394	2,170,536
貸倒引当金	△215,870	△321,887
投資その他の資産	1,840,524	1,848,649
固定資産合計	10,746,571	10,914,084
資産合計	27,283,716	28,318,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199,896	1,390,478
短期借入金	3,200,000	3,770,000
1年内償還予定の社債	232,500	172,500
1年内返済予定の長期借入金	3,049,585	3,480,334
未払法人税等	57,633	76,441
賞与引当金	94,470	245,014
その他	2,074,103	1,807,896
流動負債合計	9,908,189	10,942,665
固定負債		
社債	670,000	460,000
長期借入金	4,258,995	4,569,564
負ののれん	3,635	4,847
退職給付引当金	392,370	383,194
役員退職慰労引当金	222,468	220,989
その他	594,449	553,216
固定負債合計	6,141,919	6,191,810
負債合計	16,050,108	17,134,476

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,556,450	7,504,242
自己株式	△15,929	△15,903
株主資本合計	11,201,541	11,149,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,065	34,753
評価・換算差額等合計	32,065	34,753
純資産合計	11,233,607	11,184,113
負債純資産合計	27,283,716	28,318,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,085,760	5,802,135
売上原価	4,810,780	4,588,995
売上総利益	1,274,979	1,213,140
販売費及び一般管理費	1,004,440	975,665
営業利益	270,539	237,475
営業外収益		
受取利息	7,904	10,346
受取配当金	1,976	1,804
受取賃貸料	4,482	4,149
持分法による投資利益	3,661	1,732
その他	27,092	16,715
営業外収益合計	45,117	34,749
営業外費用		
支払利息	51,989	36,137
その他	19,302	16,302
営業外費用合計	71,291	52,439
経常利益	244,365	219,784
特別利益		
固定資産売却益	119	5,514
貸倒引当金戻入額	17,939	26,811
その他	—	1,201
特別利益合計	18,058	33,527
特別損失		
固定資産売却損	—	7,302
固定資産除却損	2,011	2,237
貸倒引当金繰入額	44,294	2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,664
その他	—	45
特別損失合計	46,306	51,249
税金等調整前四半期純利益	216,117	202,062
法人税、住民税及び事業税	20,928	22,460
法人税等調整額	80,883	50,597
法人税等合計	101,811	73,058
少数株主損益調整前四半期純利益	—	129,004
四半期純利益	114,306	129,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,117	202,062
減価償却費	78,814	76,561
負ののれん償却額	△1,211	△1,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,131	△38,936
賞与引当金の増減額(△は減少)	△169,965	△150,543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,373	9,176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,930	1,479
有形固定資産売却損益(△は益)	△119	1,788
有形固定資産除却損	2,011	2,237
受取利息及び受取配当金	△9,881	△12,151
支払利息	51,989	36,137
売上債権の増減額(△は増加)	91,178	166,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△893,708	△462,405
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,930	△190,582
その他	850,622	578,638
小計	170,491	218,296
利息及び配当金の受取額	12,370	13,247
利息の支払額	△36,663	△29,288
法人税等の支払額	△54,294	△24,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,903	177,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,500	△42,200
定期預金の払戻による収入	26,900	80,700
有形固定資産の取得による支出	△654,047	△34,664
有形固定資産の売却による収入	1,713	161,031
投資有価証券の取得による支出	△15,148	△15,287
投資有価証券の売却による収入	800	7,183
貸付けによる支出	△55,441	△55,663
貸付金の回収による収入	18,285	61,434
その他	140,564	16,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577,874	179,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	△570,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△696,548	△741,318
社債の発行による収入	293,225	295,025
配当金の支払額	△76,826	△77,065
その他	△7,162	△38,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,687	△1,131,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,283	△774,663
現金及び現金同等物の期首残高	4,327,359	4,519,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,304,076	3,744,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フランチャイズ事 業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,805,186	682,001	98,325	370,496	307,134	176,767	641,775	4,071	—	6,085,760	—	6,085,760
営業損益	358,873	107,108	13,090	41,232	9,339	8,571	42,947	△1,136	△10,612	569,414	(△298,875)	270,539

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ① ビルメンテナンス事業 …………… 清掃、保安警備、設備管理
- ② 食品製造設備衛生管理事業 …………… 食品製造設備の洗浄、殺菌
- ③ 実験動物飼育事業 …………… 実験動物飼育
- ④ 不動産管理事業 …………… 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- ⑤ 介護事業 …………… 介護・看護事業、老人ホーム経営
- ⑥ 施設営繕リフォーム事業等 …………… 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- ⑦ フランチャイズ(FC)事業…………… フランチャイズ事業
- ⑧ 環境衛生事業 …………… 浄水装置等の販売
- ⑨ 不動産分譲事業 …………… 住宅用地等の建築販売

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、従来、販売用不動産に係る賃貸収入について営業外損益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より販売用不動産に係る賃貸収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することとしました。この変更は、経営方針を見直した結果、販売用不動産に係る賃貸収入の重要性が増したことに鑑み、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、不動産管理事業部門の売上高42,766千円及び営業利益は33,651千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの内容別に事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、損益管理)、食品工場でのサニテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	4,751,172	102,322	322,493	622,049	5,798,038	4,097	5,802,135	-	5,802,135
セグメント利益 又は損失(△)	446,532	25,081	30,604	47,172	549,390	△2,024	547,365	△309,890	237,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,890千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。